

拠出金名： 経済協力開発機構(OECD)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(参考1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,312,282千円	
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省 国土交通政策研究所				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千EUR)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	-		-		0
平成19年度	2,940		20	1ユーロ = 147円	0
平成18年度	2,720		20	1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等(注1)	JTRC(OECD/ITF共同交通研究センター)との共同研究の実施のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 393,257千ユーロ	
1位	EC	24,864,880	23.75	当該年度の支出 383,149千ユーロ	
2位	日本	14,939,617	14.27	次年度への繰越 10,108千ユーロ	
3位	米国	6,872,752	6.57	会計検査機関名	
4位	ドイツ	6,187,375	5.91	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	カナダ	4,837,278	4.62		

「当該機関等に対する我が国としての評価」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(P. 61)を参照

(注1)平成20年度は拠出していないため、平成19年度までの当該拠出金の目的等

(注2)OECD全体に対する任意拠出金によるもの。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1)本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。

(参考2)本機関へはこの他内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。